

安全データシート (SDS)

1. 化学品及び会社情報

化学品等の名称 酸化カルシウム  
 製品コード 2001 肥料用生石灰・粉末生石灰  
 会社名 全国農業協同組合連合会  
 担当部門 耕種資材部  
 住所 〒100-6832 東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル33F  
 電話番号 03-6271-8285  
 FAX番号 03-5218-2536  
 電子メールアドレス [zz\\_hiyaku-gizyutsu@zennoh.or.jp](mailto:zz_hiyaku-gizyutsu@zennoh.or.jp)  
 緊急連絡先 03-6271-8285  
 推奨用途及び使用上の制限：肥料用及び肥料原料用。肥料用途以外には使用しないで下さい。

2. 危険有害性の要約

GHS分類		
物理化学的危険性	爆発物 可燃性ガス エアゾール 酸化性ガス 高压ガス 引火性液体 可燃性固体 自己反応性化学品 自然発火性液体 自然発火性固体 自己発熱性化学品 水反応可燃性化学品 酸化性液体 酸化性固体 有機過酸化物 金属腐食性化学品 鈍性化爆発物	分類対象外 分類対象外 分類対象外 分類対象外 分類対象外 分類対象外 区分に該当しない 分類対象外 分類対象外 区分に該当しない 区分に該当しない 区分に該当しない 区分に該当しない 分類対象外 分類できない 分類対象外 分類できない
健康に対する有害性	急性毒性（経口） 急性毒性（経皮） 急性毒性（吸入：気体） 急性毒性（吸入：蒸気） 急性毒性（吸入：粉じん、ミスト） 皮膚腐食性／刺激性 眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性 呼吸器感作性 皮膚感作性 生殖細胞変異原性 発がん性 生殖毒性 生殖毒性・授乳影響 特定標的臓器毒性（単回ばく露） 特定標的臓器毒性（反復ばく露） 誤えん有害性	区分に該当しない 分類できない 分類対象外 分類対象外 分類できない 区分2 区分1 分類できない 分類できない 分類できない 分類できない 分類できない 区分1（呼吸器） 区分1（呼吸器） 分類できない
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期（急性） 水生環境有害性 長期（慢性） オゾン層への有害性	分類できない 分類できない 分類できない

GHSラベル要素

絵表示（ピクトグラム）



注意喚起語  
危険有害性情報

危険  
H315  
H318  
H370

皮膚刺激  
重篤な目の損傷  
臓器の障害

注意書き 安全対策	H372	長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害
	P280	保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること
	P264 P260	取り扱い後は水でよく洗うこと 粉塵/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと
応急措置	P302	皮膚に付着した場合:多量の水で洗うこと 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断/手当をうけること
	P304	吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、 呼吸しやすい姿勢で休息させること。
	P305	目に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。 コンタクトを容易に外せる場合は外して、洗浄を続けること 直ちに医師の診断をうけること
	P308	ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師に連絡すること
保管 廃棄	P405	施錠して保管すること。
	P501	内容物/容器を地域の規則に従って廃棄すること。

### 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 化学物質 単一製品  
 化学名又は一般名 酸化カルシウム  
 分類に寄与する不純物及び安定化添加物

組成物質名	CAS登録番号	化審法官報公示整理番号	安衛法	濃度又は濃度範囲
酸化カルシウム	1305-78-8	1-189	公表	90%以上
結晶質シリカ	14808-60-7	1-548	公表	2%以下

製品は天然の鉱物を原料としており、不純物としてシリカを含有しております。

### 4. 応急措置

吸入した場合	空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪いときは、医師の診断/手当を受けること。
皮膚に付着した場合	多量の水で洗うこと 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断/手当を受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。 コンタクトを容易に外せる場合は外して、洗浄を続けること 直ちに医師の診断をうけること
飲み込んだ場合 急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	速やかに口をすすぎ、直ちに医師の手当、診断を受けること。 吸入： 灼熱感、咳、息切れ、咽頭痛口 皮膚： 皮膚の乾燥、発赤、皮膚熱傷、灼熱感、痛み 眼： 発赤、痛み、かすみ眼、重度の熱傷 経口摂取： 灼熱感、腹痛、胃痙攣、嘔吐、下痢 救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。
応急措置をする者の保護に必要な注意事項 医師に対する特別な注意事項	眼の中で水分やたんぱく質と反応して生成した酸化カルシウムの塊は 水洗浄で除去するのは困難。

### 5. 火災時の措置

適切な消火剤	二酸化炭素、粉末消火剤、乾燥砂、耐アルコール性泡消火剤
使ってはならない消火剤 火災時の特有の危険有害性	棒状注水 火災によって刺激性、毒性、又は腐食性のガス及びヒュームを発生するおそれがある。 不燃性であり、それ自身は燃えないが、加熱されると分解して腐食性又は毒性の煙霧を発生するおそれがある。 加熱あるいは水の混入により容器が爆発するおそれがある。
特有の消火方法 消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	少量の場合は、乾燥砂等で被覆し、窒息消火する。 消火作業の際は、適切な空気呼吸器を含め、適切な化学用保護衣を着用する

### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 環境に対する注意事項 封じ込め及び浄化の方法及び機材 二次災害の防止策	作業者は適切な保護具を着用し、眼、皮膚への接触や粉じん、ミストの吸入を避ける。 粉じんの発生、拡散を防ぎ、河川等に排出され、環境へ影響を起ささないように注意する。 飛散、こぼれた物質を乾燥容器内に掃き入れる。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。
--	---

7. 取扱い及び保管上の注意		
取扱い	技術的対策 衛生対策 接触回避	保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 適切な局所排気の実施
保管	安全な保管条件 安全な容器包装材料	容器を密閉し、涼しい乾燥した場所に保管すること。 耐アルカリ性容器
8. ばく露防止及び保護措置		
管理濃度		設定されていない
許容濃度	日本産衛学会 ACGIH	第3種粉塵：その他の無機及び有機粉塵（吸入性粉塵） 2 mg/m <sup>3</sup> （総粉塵） 8 mg/m <sup>3</sup> □ TLV-TWA2mg/m <sup>3</sup>
設備対策		工程の密閉化、局所排気、その他の設備対策を使用する。
保護具	呼吸用保護具 手の保護具 眼、顔面の保護具 皮膚及び身体の保護具	防塵マスク 保護手袋 保護眼鏡（ゴーグル） 顔面用の保護具、保護衣、安全靴等の保護具を着用すること。
9. 物理的及び化学的性質		
物理的状態	物理状態 色 臭い	固体/粉末 白色～灰色結晶性 無臭
融点・凝固点		2,572°C (Merck (15th, 2013))
沸点又は初留点及び沸点範囲		2,850°C (NFPA (13th, 2002))□
可燃性		不燃性
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界		不燃性
引火点		不燃性
pH		飽和水溶液中では約 12.8 (HSDB (2016))
溶解度		0.12g/100mL水 (HSDB (2005))
密度及び／又は相対密度		3.3-3.4
10. 安定性及び反応性		
反応性		空気中の水、炭酸ガスを吸収して水酸化カルシウムと炭酸カルシウムを生成する。 水と反応して、可燃物を発火させるのに十分な熱を発生する。
化学的安定性		不燃性
危険有害反応可能性		酸、ハロゲン、金属と激しく反応する。
避けるべき条件		水、酸、可燃物、金属類との接触。
混触危険物質		酸、ハロゲン、金属
11. 有害性情報		
急性毒性（経口）		経口マウス LD50 5916mg/kg（食品安全委員会添加物評価書（2013））
急性毒性（経皮）		データ不足
皮膚腐食性／刺激性		湿った皮膚に対して強い刺激性を示す（ACGIH（7th, 2001））
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性		粒子状酸化カルシウムが眼に重度のやけどを引き起こす可能性がある（ACGIH（7th, 2001））
呼吸器感作性		データなし
皮膚感作性		データなし
生殖細胞変異原性		データ不足
発がん性		データ不足
生殖毒性		データ不足
生殖毒性・授乳影響		データ不足
特定標的臓器毒性（単回ばく露）		本物質は水と反応して水酸化カルシウムを生じる。□ ヒトでは大量の水酸化カルシウムの短時間ばく露により肺水腫とショックを起こす(PATY (4th, 1993))
特定標的臓器毒性（反復ばく露）		生石灰の吸入による呼吸経路の炎症、鼻中隔の潰瘍及び穿孔の報告（ACGIH（7th, 2001））
誤えん有害性		データ不足
12. 環境影響情報		
生態毒性	水生環境有害性（短期/急性）	データなし
	水生環境有害性（長期/慢性）	データなし
残留性・分解性		データなし

生態蓄積性	データなし														
土壤中の移動性	データなし														
オゾン層への有害性	データなし														
<b>13. 廃棄上の注意</b>															
残余廃棄物	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと														
汚染容器及び包装	発熱のおそれがあるので大量の水中に少しずつ投げ、消石灰とし、これを希硫酸等で中和して処理する。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること														
<b>14. 輸送上の注意</b>															
国際規制	<table border="0"> <tr> <td>国連番号</td> <td>UN No. : 1910</td> </tr> <tr> <td>品名 (国連輸送名)</td> <td>Calcium oxide</td> </tr> <tr> <td>国連分類 (輸送における危険有害性クラス)</td> <td>クラス8</td> </tr> <tr> <td>副次危険</td> <td>該当しない</td> </tr> <tr> <td>容器等級</td> <td>III</td> </tr> <tr> <td>海洋汚染物質</td> <td>該当しない</td> </tr> <tr> <td>MARPOL73/78附属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質</td> <td>該当しない</td> </tr> </table>	国連番号	UN No. : 1910	品名 (国連輸送名)	Calcium oxide	国連分類 (輸送における危険有害性クラス)	クラス8	副次危険	該当しない	容器等級	III	海洋汚染物質	該当しない	MARPOL73/78附属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質	該当しない
国連番号	UN No. : 1910														
品名 (国連輸送名)	Calcium oxide														
国連分類 (輸送における危険有害性クラス)	クラス8														
副次危険	該当しない														
容器等級	III														
海洋汚染物質	該当しない														
MARPOL73/78附属書II及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質	該当しない														
その他の安全対策															
国内規制	<table border="0"> <tr> <td>海上規制情報</td> <td>船舶安全法 (腐食性物質(危規則第3条危険物告示別表第1))</td> </tr> <tr> <td>航空規制情報</td> <td>航空法 (腐食性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1))</td> </tr> <tr> <td>陸上規制情報</td> <td>消防法 (貯蔵等の届け出を要する物質)</td> </tr> </table>	海上規制情報	船舶安全法 (腐食性物質(危規則第3条危険物告示別表第1))	航空規制情報	航空法 (腐食性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1))	陸上規制情報	消防法 (貯蔵等の届け出を要する物質)								
海上規制情報	船舶安全法 (腐食性物質(危規則第3条危険物告示別表第1))														
航空規制情報	航空法 (腐食性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1))														
陸上規制情報	消防法 (貯蔵等の届け出を要する物質)														
特別な安全上の対策	消防法の規定によるイエローカード保持の対象物														
その他 (一般的) 注意	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。														
緊急時応急措置指針番号	157 北米緊急時応急措置指針に基づく 「2008 Emergency Response Guidebook (ERG 2008)」 (一般社団法人日本化学工業協会 和訳) (発行元: 日本規格協会) に掲載														
<b>15. 適用法令</b>															
労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険有害物 (法第57条、施行令第18条別表第9) <input type="checkbox"/> 名称等を通知すべき危険有害物 (法第57条の2、施行令第18条の2別表第9) リスクアセスメントを実施すべき危険有害物 (法第57条の3)														
船舶安全法	腐食性物質(危規則第3条危険物告示別表第1)														
航空法	腐食性物質(施行規則第194条危険物告示別表第1)														
消防法	貯蔵等の届出を要する物質(法第9条の3・危険物令第1条の10)														
外国為替及び外国貿易管理法	輸出貿易管理令別表第1の16の項														
化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	該当しない														
毒物及び劇物取締法	該当しない														
<b>16. その他の情報</b>															
分類実施日	H29.3.1、政府向けGHS分類ガイダンス (H25年度改定版 (ver1.1): JIS Z7252:2014準拠) を使用														
参考文献	<ol style="list-style-type: none"> <li>1) 職場の安全サイト (厚生労働省)</li> <li>2) 化学物質総合情報提供システム (NITE-CHRIP)</li> <li>3) 令和3年度 (2021年度) 厚生労働省・経済産業省・環境省によるGHS分類結果 (NITE)</li> </ol> 項目9及び11は 各データ毎														
本安全データシートは作成年月日時点の情報に基づき記載されておりますが、情報の正確さ、安全性を保証するものではありません。 また記載事項は、通常の取扱いを対象としたものですので、特別な取扱いをする場合には、用途、用法に適した安全対策を実施の上、お取扱い願います。□															
本SDSは、上田石灰製造株式会社の情報を元に作成しました。該当物質については、下記にお問い合わせください。															
会社名	上田石灰製造株式会社														
住所	岐阜県大垣市赤坂町3751番地														
電話番号	0584-71-1133(代)														
FAX番号	0854-71-5161														
緊急連絡先	0584-71-1131 (営業部直通)														